



開票連絡所にて
(2021. 10. 31)

61,373票を得て小選挙区当選を果たしました！！

10月31日に行われた総選挙では、多くの皆さまのご支援のおかげで61,373票をいただき小選挙区で2期目の当選を果たすことができました。改めて、ご支援をいただいたすべての皆さまに心からの感謝を申し上げるとともに、ご期待に応えるためにより一層の精進を重ねていくことをお誓い申し上げます。

12日間走り続けた選挙戦！



1110

2021年11月10日

特別国会召集で
初登院！



多くの仲間とともに出陣！



国民民主党の仲間と

11月10日に第206回特別国会が召集され、その日だけ通ることが許される国会議事堂正面から入場し、議員バッジを受け取りました。その後、衆議院本会議に臨み、細田博之衆議院議長（自由民主党）、海江田万里衆議院副議長（立憲民主党）、岸田文雄総理大臣（自由民主党）が選出されました。

国民民主党は政策で日本を動かします！

政府は、18歳以下の子どもに10万円相当の給付を行うことを決めました。給付案は、扶養人数によって所得制限を設けるなど複雑な仕組みとなっており、事務にかかる膨大な費用も懸念されています。国民民主党は、給付スピードを高めるため、国民全員への一律給付を提案しています。

また、高騰する燃料価格について、政府の1リットル当たり5円の補助制度は、値上がりの緩和を目的とした制度で、値上がり自体は容認しています。国民民主党は消費者目線で、燃料価格を引き下げするための法案を提出します。

国民民主党の主張

国民全員一律の 10万円給付

※迅速な給付のために一律に給付したうえで、一定以上の高所得者に対し年度末の確定申告時に所得税を課税する「所得連動型給付方式」とします。



- ・消費税減税（10%→5%）
- ・インボイス制度は導入しません
- ・中小企業の社会保険料負担半減
- ・最低賃金の引き上げ

ガソリン価格の高騰を抑える トリガー条項の凍結解除

トリガー条項（租税特別措置法第八十九条）とは、ガソリン価格が3ヶ月連続で160円/ℓを超えた場合に、上乗せされている特例税率を停止しガソリン価格を25.1円/ℓ引き下げる措置です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を名目に2011年以降凍結されていました。



国民民主党は、日本経済の回復とクルマ依存度の高い地方の生活を守るため、トリガー条項の凍結を解除します。

人づくりこそ 国づくり



・義務教育を3歳からとし、高校までの教育無償化を実現します。

- ・学校給食や教材費、修学旅行費を無償化し義務教育課程の負担をゼロにします。
- ・児童手当一律月額15,000円(18歳まで)。
- ・「教育国債」の発行で、教育・科学技術に大胆な投資を行います。

3歳からの義務教育



高校卒業まで負担ゼロ

国民民主党の 政策はこちら



第206回国会における役割

所属委員会

- ▶ 議院運営委員会
- ▶ 原子力問題調査特別委員会
- ▶ 経済産業委員会

党内での所属調査会

- ▶ エネルギー調査会（会長）
- ▶ 国対委員会（委員長代理）
- ▶ 税制調査会（副会長）

浅野さとし 略歴

- ▶ 1982年9月生まれ（39歳）、衆議院議員（2期）
- （株）日立製作所日立研究所研究員
- 日立労組研究所支部執行委員
- 大畠章宏元衆議院議員秘書



SNSにて日々、情報発信中！ 浅野さとしの活動をぜひご覧ください！



YouTube



Facebook



Instagram



Twitter



LINE